

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ダイバーシティ&インクルージョンの社会で活躍する人材を育成する学校
- 1 自らの個性を認め、互いの個性を尊重して自信と尊厳を高め合う関係づくりを大切にする。
 - 2 人生においても社会においても明るい未来を創造するための希望と意欲を持った人材を育成する。
 - 3 ダイバーシティ&インクルージョンな社会のモデルとなる学校づくり。

2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成と「生きる力」の獲得
 - (1) 急激に変化する社会の中で「自ら考え、正しく判断し、行動する力」を獲得するための授業づくりに取り組む。
 - ア 学びの目標を明確にし、生徒の実態に応じた授業づくりを行う。
 - イ 1人1台端末の活用について「いつでも」「どこでも」学ぶ機会が得られるよう、全教員で活用法の研究、実践に取り組む。
 - ウ 観点別評価について、実践を踏まえつつ評価基準等の精査を継続し、令和7年度までに完成させる。
 - エ 個別最適な学びを実現できるよう、授業や学校生活を通して生徒個々をサポートする。
 - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「授業内容に関する項目(設問 No. 4, 5, 6, 7)」に対する平均肯定率 85%以上を令和8年度も維持する。
(R3 92%、R4 93%、R5 86%)
- 2 未来の創造に向けた希望と意欲を育む支援体制の確立
 - (1) 社会性の確立と自尊感情の醸成
 - ア 基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努め、自らを律することのできる生徒を育成する。
 - イ 集団活動や表現活動を実践することで、生徒の自己肯定感を醸成し、社会貢献への高い意欲を携えて卒業できる生徒を育成する。
 - ウ 幅の広い人権意識の獲得のために、外部講師等を積極的に活用し教員人権研修および生徒人権教育の充実を図る。
 - エ 特別活動や行事、部活動などの自治会活動を通じて集団の中で協力しながら活動できる力を育成する。
 - ※ 生徒向け学校教育自己診断の「生活指導に関する項目(設問 No. 9, 10, 11, 12)」に対する平均肯定率 85%以上を令和8年度も維持する。(R3 87%、R4 86%、R5 80%)
 - ※ 部活動加入率 55%以上を令和8年度も維持する。(部活動加入率 R3 67%、R4 76%、R5 70%)
 - ※ 生徒向け学校教育自己診断における「学校行事に関する項目(設問 No. 15)」の肯定率 85%以上を令和8年度も維持する。(R3 87%、R4 88%、R5 82%)
 - (2) キャリア教育の充実と進路保障
 - ア 進路選択に対する正しい理解と動機付けができるよう外部機関とも連携し、1年次から計画的にキャリア教育を実施する。
 - イ 支援を要する生徒の進路選択について外部機関と連携し自己実現を支援する。
 - ※ 卒業時の正規雇用希望者の合格率 90%以上をできるだけ早く回復する。(R3 83%、R4 83%、R5 84%)
 - ※ 生徒向け学校教育自己診断の「進路指導に関する項目(設問 No. 13, 14)」の平均肯定率 85%以上を令和8年度も維持する。(R3 89%、R4 87%、R5 90%)
 - (3) 生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上
 - ア 担任及び生徒指導部を中心とした保護者や関係機関との連携を強化し、適切な生徒指導及び支援につなげる。
 - イ 生徒情報を全教職員が共有し、生徒理解を深めることで生徒が希望を持って学べる環境を維持し、あきらめや失望による中途退学や留年の防止に努める。
 - ※ 中途退学者率 5%台を令和8年度も維持する。(R3 10%、R4 4%、R5 3%)
 - ※ 新入生の進級率が常に 80%以上となることを令和7年度までに達成する。(R3 71%、R4 70%、R5 75%)
 - (4) 支援を必要とする生徒に対する学習環境の整備
 - ア 外部人材である SSW や SC を積極的に活用し、支援を要する生徒が学校や家庭において適切な支援が受けられる体制を構築する。
 - イ 保護者との連携を緊密に取り、支援を必要とする生徒の把握に努め、学校全体として適切な支援につなげる。
 - ウ さまざまな背景をもつ生徒に対応できるよう、教員が最新の情報やメソッドを積極的に学び、研鑽に励める環境を構築する。
 - ※ 生徒向け学校教育自己診断の「生徒支援に関する項目(設問 No. 3, 8, 9, 14)の平均肯定率 85%以上を令和6年度も維持する。(R3 88%、R4 86%、R5 84%)
- 3 校務の効率化と働き方改革の推進
 - (1) 少人数体制でもしっかり機能するよう、組織や体制の見直しを行い業務の精選と組織的な業務遂行をめざす。
 - (2) 長時間勤務の常態化を防止する。
 - ※ すべての会議において、その所要時間を 60 分以内とすることを令和8年度も維持する。
 - ※ すべての教員の時間外勤務時間が月 45 時間を超えないことを今後も継続する。
- 4 開かれた学校運営と地域連携
 - (1) 全教職員が学校経営に参画する意識を持ち、保護者も含めた意見交換を通じて組織力を向上させ、協働連携の学校文化を醸成する。
 - (2) 地域連携を進め、ダイバーシティ&インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。
 - ア 豊中市立の中学校を中心に豊能地区中学校との連携を推進する。また、豊中市立第四中学校夜間学級との連携を深める。
 - イ 地域の外部機関との連携を推進し、生徒の健全育成を推進する。
 - ウ 学校運営協議会と定時制振興会の活性化を促進し、学校改善のために意見を学校経営に反映させる。
 - エ 学校 Web ページや准校長ブログ等による、広報活動の一層の充実を図る。
 - ※ 教職員向け学校教育自己診断の「地域連携に関する項目(設問 No. 21)」の肯定率 90%以上を令和8年度も維持する。(R3 93%、R4 100%、R5 100%)
 - ※ 保護者向け学校教育自己診断の「学校の満足度に関する項目(設問 No 3, 5, 9, 16)」の平均肯定率 90%以上を令和6年度も維持する。
(R3 93%、R4 79%、R5 80%)
- 5 教員の資質向上を図り学校教育力を向上させる
 - (1) 外部講師による研修及び講演会を充実させる。
 - (2) 管理職及び教員間での自主研修を充実させる。

府立桜塚高等学校 定時制の課程

（３）先進校だけではなく他の定時制高校への視察を積極的に実施し資質向上の機会とする。
※ 教職員向け学校教育自己診断のすべての項目(18 項目)において令和８年度も肯定率 80%を維持する。(80%以上の項目数 R3 16/18、R4 15/18、R5 18/18)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和６年 12 月実施分〕	学校運営協議会からの意見
生徒からの評価で前年度から向上または 100%を維持した項目が 12/15、保護者からの評価では 13/16、教職員からの評価では 11/18 と、おおむね高い評価が得られている。生徒と保護者で結果を比較したところ、生徒と保護者の評価が一致していない部分が見られ、保護者は学校生活を通して、生徒に社会規律も身に着けてほしいと願っていることが分かる。生徒の評価では学校行事に関する項目の肯定率が 85.7%で前年度比 3.5 減となった。極めて低いという評価ではないが、90%以上評価されている項目が多いため、次年度はより多くの生徒が楽しみ、学びにつながる学校行事を企画したい。	（第 1 回・令和 6 年 6 月 18 日） 学校経営計画に沿った教育活動を通じて、自信を持つ、希望を持つ、人に認められるといった経験を培ってもらい、望まない退学をする生徒数を少なくできるように応援する。就業体験活動等を単位認定する制度を導入できないか。 （第 2 回・令和 6 年 10 月 10 日） （希望生徒への介護初任者研修について）長丁場の研修で大変ではあるが、受講者の生徒たちが継続して研修に励めるよう支援していきたい。 （第 3 回・令和 7 年 2 月 4 日） 地域のコミュニティとの連携が進んでいるので、4 年生の学年末考査終了後の期間をボランティアなど地域との有効活用に使ってほしい。支援者が多いため、生徒の学びの機会を作ってもよい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R5 年度値〕	自己評価
1 確かな学力の育成と「生きる力」の獲得	（１）「令和の日本型学校教育」の構築と「生き抜く力」の獲得 ア 授業改善 イ 1 人 1 台端末の活用範囲の拡大 ウ 個別最適な学びに向けた知の基盤づくり	（１） ア・非常勤講師も含めたすべての授業者が授業において、その目標（めあて）を明示し、それに対する生徒のフィードバックを行い、自らの授業改善に生かす。 イ・1 人 1 台端末や教材を活用し、自宅でも学びに活用できる体制を維持し、生徒が自発的に学ぶ機会を広げる。 ウ・学習認知機能だけでなく身体面及び社会生活面での認知機能の向上を企図した取り組みを行う。	（１） ア・学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」生徒の肯定率 85%以上。〔86%〕 イ・学校外でも生徒が自発的に学べるよう、全教科でオンライン教材などを作成する。〔新規〕 ウ・学校教育自己診断の「成績評価についての納得度」生徒の肯定率 90%以上。〔85%〕	（１） ア・各授業者が授業改善に取り組んでいる。肯定率は 91.1%。（○） イ・すべての教科で家庭学習用のオンライン教材が作成できた。（○） ウ・「成績評価についての納得度」生徒の肯定率は 96.0%と目標を達成できた。（◎）
2 未来の創造に向けた希望と意欲を育てる支援体制の確立	（１）自分も他者も大切にできる資質の育成と支援の充実 ア 自尊感情と他者尊重意識の醸成 イ 生徒に寄り添った支援体制の構築	（１） ア・学校行事や総合的な探究の時間等を活用して、集団活動や表現活動を通じて自己肯定感を醸成し、自律した生徒を育成することで、生徒の自主的な取組を喚起する。 ・幅の広い人権意識を涵養するため、人権研修等とともに人権を意識した教科指導・生徒指導を行う。 イ・担任は生徒面談や保護者懇談及び日常の電話連絡や家庭訪問等を通じ、一人ひとりの生徒の状況をしっかり捉え、きめ細かく対応する。 ・支援教育コーディネーター及び教育相談コーディネーターを中心に、支援を必要としている生徒に対し組織的かつ積極的な生徒支援に努めると同時に、SC、SSW 及び自治体や支援団体などの外部機関を最大限に活用した連携を図る。 ・支援に係る生徒の情報を共有記録し、支援のための校内体制を整備し、その継続性を担保する。	（１） ア・学校教育自己診断の「生徒指導」に関する項目」肯定率生徒、保護者 85%以上。〔生徒 80%、保護者 86%〕 ・学校教育自己診断の「人権」に関する項目」肯定率生徒、保護者とも 85%以上。〔生徒 82%、保護者 86%〕 イ・新入生（支援を必要とする生徒を含む）の進級率 70%以上を維持する。〔新規〕 ・学校教育自己診断の「生徒支援に関する項目」の肯定率生徒、保護者とも 85%以上〔生徒 84%、保護者 85%〕	（１） ア・生徒肯定率 86.2%と前年より 6 ポイント上昇、保護者肯定率 87.5%で前年から約 1 ポイント上昇した。（○） ・生徒肯定率 93.9%、保護者肯定率 92.0%であった（◎） イ・新入生進級率は 75%である（○） ・生徒肯定率 91.5%、保護者肯定率 94.2%と共に目標を 5 ポイント以上、上回った（◎）

府立桜塚高等学校 定時制の課程

3 働き方改革の効率化と推進	(1)教職員のワーク ライフバランスを 見据えた改善を継 続する。	(1) ア・会議資料の電子データでの事前共有を引き続 き推進する。 ・会議を精選し、事前・事後の情報共有を行い、 職員の参画意識を高める。	(1) ア・運営委員会、職員会議、教科担当者会 議、各委員会を 60 分以内での運営を 維持する。〔60 分以内〕	(1) ア・各会議について 60 分以内での運営 を維持できた。(○)
	ア 会議の最適化			
	イ 組織の最適化	イ・各種会議や委員会の位置づけと役割を明確化 するとともに、業務の見直しを行い教職員の 負担軽減につなげる。	イ・最小限の教員数でも業務が担えるよ う分掌業務の精選と分掌人数を固定 せず最適化を行う。	イ・業務を精選し、教職員の負担軽減を 図った。(○)
	ウ 勤務時間の短縮 化	ウ・定時退庁が基本となるよう、授業後に行っ ている会議や生徒指導の見直しを行うとともに 一斉定時退庁日を設定する。 ・教職員との面談の際には業務量や適性に関し て確認し、業務の見直しを含めた適切な支援 を行う。	ウ・すべての教員の時間外勤務時間が月 45 時間以内となることを継続する。 〔0 名〕	ウ・すべての教員の時間外勤務時間は 月 30 時間以内であった。(○)
	エ 校内連絡事項の ペーパーレス化	エ・公務に関する連絡等についてペーパーレス 化を行うとともに連絡・周知の徹底を促す。	エ・すべての教職員が情報共有シートを 逐次確認する。〔新規〕	エ・教職員の連絡事項のペーパーレス 化が定着。情報共有シートの確認 以外の教職員間のリアルな情報共 有の機会を週 2 回短時間設けた。 (○)
4 開かれた学校運営と地域連携	(1) 本校定時制を 広く知ってもらう ための情報発信と 地域連携	(1) ア・生徒の生き生きとした活動をホームページや 准校長ブログなどで発信し、定時制高校とし ての魅力とともにセーフティネットとしての 存在意義を発信する。 ・豊中市社会福祉協議会や地元商店街といった 地元の外部資源と積極的に連携し、ボラン ティア活動や社会体験の機会を設け多様化し た生徒の健全な育成をめざす。 ・学校情報の発信について、アクセスを待つ発 信から、広報的な発信を進める。	(1) ア・保護者の学校連絡メール登録者数全 生徒数の 80%以上をめざす。〔77%〕 ・学校教育自己診断の「学校の満足度に関 する項目」の保護者の肯定率 85% 以上〔82%〕 ・授業公開、文化祭への保護者等の積極 的な参加。文化祭の来校保護者数 50 名以上〔88 名〕	(1) ア・学校連絡メール登録者数は全生徒 数の 71%であった。(△) ・保護者の肯定率は 86.6%であっ た。(○)
	ア 地域連携の深化 と情報発信の強化			
	イ 保護者との連携 の深化	イ・保護者の学校連絡メール（メール配信サー ビス）の登録を更に進める。 ・保護者懇談や授業公開の実施方法を工夫し学 校に来てもらえる機会をふやす。 ・課題を抱える生徒や家庭に対して、SSW と も連携した積極的な働きかけを行い保護者 との協力関係を築く。	イ・学校説明会への参加者数の増加〔計 106 名〕 ・学校教育自己診断の「地域連携に関す る項目」に対する教員の肯定率 85% 以上を維持する〔100%〕 ・生徒の健全な育成を測る指標として、 学校教育自己診断の「将来の進路や 生き方について考える機会がある」 に対する生徒の肯定率 85%以上をめ ざす〔84%〕	イ・学校説明会への参加者数は計 88 名、 個別学校説明の対応は 17 名であっ た。(△) ・教員の肯定率は 100%であった。 (◎) ・生徒の肯定率は 91.0%であった。 (○)
5 教員の資質向上により教育力向上させる	(1)教師の意識改革 による学校の変革 と人材育成	(1) ア・他の定時制高校との教員どうしの交流を活性 化し、授業見学などを行うことで府立定時制 全体として教員の資質向上を促す。	(1) ア・他校との交流機会（授業見学等）を年 間 3 回以上設ける。 〔新規〕	(1) ア・教科別の他校への授業見学や学校 見学、定時制・通信制の初任者対象 の集合研修などを計 4 回実施し た。(○)
	ア 多くの様々な視 点の考え方に触れ 変容を促す。	・管理職等による個別面談の機会を増やし、特 に経験年数の少ない教員に対して、教員とし ての資質の向上に寄与する。	・管理職による個別面談を年間 4 回以 上実施〔新規〕	・管理職による個別面談を年間 4 回 以上実施した。(○)